



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日

上場会社名 クオールホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3034 URL https://www.qolhd.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 敬  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 富樫 豊 (TEL) 03-6430-9060  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	40,350	3.0	1,827	214.5	1,895	216.6	1,033	361.4
2021年3月期第1四半期	39,171	△2.9	581	△64.9	598	△64.9	223	△73.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1,027百万円(589.2%) 2021年3月期第1四半期 149百万円(△83.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	28.21	—
2021年3月期第1四半期	5.94	—

(参考) EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2022年3月期第1四半期 2,961百万円 2021年3月期第1四半期 1,714百万円  
 のれん償却前四半期純利益(親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)  
 2022年3月期第1四半期 1,807百万円 2021年3月期第1四半期 982百万円  
 のれん償却前EPS(のれん償却前四半期純利益/期中平均株式数)  
 2022年3月期第1四半期 49円35銭 2021年3月期第1四半期 26円07銭

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	101,362	39,562	39.0
2021年3月期	100,571	41,834	40.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 39,524百万円 2021年3月期 41,162百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,100	5.1	3,300	58.6	3,300	56.5	1,800	185.4	49.15
通期	175,000	8.1	9,000	22.2	9,000	21.6	4,200	24.8	114.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	38,902,785株	2021年3月期	38,902,785株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,241,609株	2021年3月期	2,291,509株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	36,625,807株	2021年3月期1Q	37,695,037株

(注) 自己株式数には、従業員持株会専用信託口の所有する当社株式を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

決算補足説明資料については、適宜当社ホームページに掲載いたします。

<https://www.qolhd.co.jp/ir/library/supplementarymaterial.html>

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

調剤薬局業界においては、新型コロナウイルスの感染拡大による患者さまの医療機関への受診控え及び医療機関の外来診療の抑制の影響を受ける等厳しい状況が続いております。また、2021年8月より薬局開設者等に対し、法令遵守体制の整備が義務化されており、医薬品に関わる事業者がより高い倫理観を持つことが求められております。

当社グループではこのような社会においても患者さまにいちばん近い会社であり続けるため、新型コロナウイルスから患者さま・従業員を守る経営を最優先してまいりました。全社戦略については引き続きウィズコロナの時代の中で中期目標を実現するために、「規模の拡大」「利益の最大化」「デジタル化」に全事業一体となって取り組んでおります。

また、当社グループでは多くのステークホルダーの皆さまにとって魅力ある安定成長企業となるため、環境、社会、ガバナンスの各分野において、企業価値を向上させる取り組みを継続しております。2021年6月には、取締役会の監督機能の一層の強化、コーポレート・ガバナンス体制の更なる充実を図るため、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。さらに、当社グループは、持続可能な社会の発展には経済価値のみならず社会価値も不可欠な要素ととらえており、2021年4月には、薬局を「健康について楽しく学べる場所」とすることを目的として、米国NPO団体セサミワークショップが展開する「セサミストリートファーマシー会員制プログラム」の日本事務局となりました。セサミストリートは「世界中の子どもたちがかしこく、たくましく、やさしく育つよう支援する」という理念を掲げております。当社グループは、SDGsが掲げる持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指す取り組みの一環として、本プログラムを通じて、子どもたちの「身体的健康」「精神的健康」「社会的健康」を支援するため、健康・教育・子育てに関する情報提供を行ってまいります。

保険薬局事業においては、積極的なM&A、新規出店を進める他、新たな事業の柱として在宅・施設調剤の推進を図っており、地域医療の安定化及び患者さまの利便性向上に寄与する体制を構築しております。また、生活者の方々の健やかな暮らしの役に立つために、株式会社良品計画が展開する「まちの保健室」に参画しております。「まちの保健室」では処方箋薬から漢方を始めとした一般用医薬品を取り扱うだけでなく、様々な健康イベントを開催する等、地域の皆さまに健康づくりの場を提供いたします。また、当社保険薬局においては、クオールカード、処方箋送信アプリの更なる活用やデジタル化を進め、デジタルトランスフォーメーション銘柄認定に向けて基礎固めを進めております。

医療関連事業においては、引き続き主力事業であるCSO事業、紹介派遣事業、医薬品製造販売事業の拡大に尽力し、総合ヘルスケアカンパニーへと前進するための安定した基盤構築を図ってまいります。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は、売上高40,350百万円（前年同期比3.0%増加）、営業利益1,827百万円（前年同期比214.5%増加）、経常利益1,895百万円（前年同期比216.6%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,033百万円（前年同期比361.4%増加）となりました。また、EBITDAについては、2,961百万円（前年同期比72.7%増加）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算定方法を変更しております。前第1四半期連結累計期間の業績においても同様の変更をしたうえで比較分析しております。

## ① 保険薬局事業

保険薬局事業の事業戦略については、M&Aや新規出店による規模の拡大、コスト構造改革による利益の最大化、次世代薬局等のデジタル化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、出店状況は、新規出店により8店舗増加した一方、閉店により1店舗減少した結果、当事業全体で店舗数は818店舗となりました。今後も付加価値の高い薬局を展開していくためにM&A基準の厳格化等、戦略的出店による規模の拡大を図ってまいります。

また、新たな事業の柱として在宅・施設調剤を推進しており、有料老人ホーム等の施設運営企業への営業活動や医療機関との連携に取り組んだ結果、売上高及び受付回数が順調に推移しております。当社保険薬局では、在宅基幹店が施設と各店舗間の調整・サポートを行う等戦略的に取り組むことにより、患者さまに寄り添う医療の実現に注力しております。

業績につきましては、依然として新型コロナウイルスの影響により厳しい環境が続いているものの、緩やかな回復が見られ、受付回数や薬剤料収入が増加しております。また、後発医薬品調剤体制加算や地域支援体制加算の取得店舗数の着実な増加、かかりつけ薬剤師指導料の算定件数の増加が寄与し、技術料単価が上昇いたしました。

その結果、売上高は37,177百万円（前年同期比4.1%増加）、営業利益は2,286百万円（前年同期比118.8%増加）となりました。

## 【新型コロナウイルス感染症対策】

当社グループは、コロナ禍において『医療の継続』を最優先に薬局の運営を続けております。引き続き全従業員にマスクの着用、手洗い・うがい、消毒、検温等の基本行動を徹底し、アクリルパーテーションやオゾン除菌・脱臭器「AIR BUSTER（エアバスター）」を設置する等、感染症拡大防止に最大限努めた薬局運営を行っております。

当社グループの薬剤師は、ワクチン集団接種等に積極的に参画し、予診票の確認・薬剤調製業務を実施するとともに、当社保険薬局においてワクチン接種前の予診票記入サポートや接種後の体調管理を継続して実施しております。十分な研修を受けた薬剤師が参画することで、多くの人に新型コロナウイルスワクチン接種の機会を設けることにより、新型コロナウイルス感染症の収束に貢献してまいります。

## ② 医療関連事業

C S O事業においては、引き続き専門領域MRの育成プログラムの拡大や、幅広い経験を持った人財の採用強化、継続した教育による質の向上等、医療現場から求められる優秀な人財の育成に注力しております。

紹介派遣事業においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響で依然として薬局等への薬剤師紹介派遣市場は低迷しており、成約件数が減少しておりますが、ドラッグストアへの人材派遣及び保健師の紹介派遣需要は回復傾向を見せ、成約件数が増加しております。

医薬品製造販売事業においては、大手提携製薬企業との共同プロモーションによる売上が好調に推移しております。また、引き続き自社製品の販売促進を行うとともに、製造工程を可視化し作業員への指示や支援を行う生産実行システム（MES）の更新に向けて準備を進めております。これにより品質管理と生産性の向上、人為的ミスの発生防止を図ってまいります。さらに、工場の空調等の設備の交換、照明のLED化を進める等、CO<sub>2</sub>排出量の削減を推進しております。

その結果、売上高は3,173百万円（前年同期比8.2%減少）、営業利益は311百万円（前年同期比49.1%減少）となりました。

※E B I T D A = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額

※C S O : Contract Sales Organizationの略

※MR : Medical Representativeの略

(参考) 報告セグメントごとの状況

1. 前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	保険薬局事業	医療関連事業	計
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	35,712	3,458	39,171
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	318	334
計	35,728	3,776	39,505
セグメント利益	1,045	611	1,656

2. 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	保険薬局事業	医療関連事業	計
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	37,177	3,173	40,350
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	64	80
計	37,192	3,238	40,431
セグメント利益	2,286	311	2,597

(注) 当第1四半期連結会計期間より、セグメント利益の算定方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、変更後の算定方法に基づき作成したものを記載しております。

詳細は、2021年8月13日開示予定の四半期報告書(セグメント情報等)をご参照ください。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、101,362百万円となり、前連結会計年度末から790百万円増加しております。

これは主に、受取手形及び売掛金が1,405百万円、のれんが774百万円、現金及び預金が616百万円減少した一方、商品及び製品が2,527百万円、その他流動資産が1,157百万円増加したことによるものであります。

## ② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、61,799百万円となり、前連結会計年度末から3,062百万円増加しております。

これは主に、長期借入金が1,995百万円、未払法人税等が1,244百万円減少した一方、買掛金が4,972百万円、短期借入金が1,600百万円増加したことによるものであります。

## ③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、39,562百万円となり、前連結会計年度末から2,271百万円減少しております。

これは主に、利益剰余金が505百万円増加した一方、当社連結子会社である株式会社ニチホスの株式を追加取得し完全子会社化したことにより、資本剰余金が2,214百万円、非支配株主持分が633百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日付の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間業績予想及び通期連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,648	19,031
受取手形及び売掛金	18,231	16,826
商品及び製品	4,606	7,134
仕掛品	127	165
貯蔵品	120	123
その他	2,766	3,924
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	45,499	47,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,380	6,492
工具、器具及び備品（純額）	1,280	1,305
土地	4,762	4,796
その他（純額）	307	218
有形固定資産合計	12,730	12,813
無形固定資産		
のれん	34,071	33,297
ソフトウェア	508	494
その他	358	370
無形固定資産合計	34,938	34,161
投資その他の資産		
投資有価証券	183	177
敷金及び保証金	3,783	3,776
繰延税金資産	1,904	1,497
その他	1,535	1,735
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	7,393	7,174
固定資産合計	55,062	54,150
繰延資産		
社債発行費	9	8
繰延資産合計	9	8
資産合計	100,571	101,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,822	24,795
短期借入金	200	1,800
1年内償還予定の社債	1,108	1,108
1年内返済予定の長期借入金	10,261	9,655
未払法人税等	1,693	449
賞与引当金	2,281	1,296
その他	3,343	4,626
流動負債合計	38,709	43,731
固定負債		
社債	1,416	1,206
長期借入金	16,736	14,740
繰延税金負債	302	302
役員退職慰労引当金	30	31
退職給付に係る負債	650	645
資産除去債務	809	825
その他	81	316
固定負債合計	20,026	18,068
負債合計	58,736	61,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,786	5,786
資本剰余金	13,490	11,276
利益剰余金	25,364	25,869
自己株式	△3,360	△3,286
株主資本合計	41,280	39,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△118	△122
その他の包括利益累計額合計	△118	△122
非支配株主持分	672	38
純資産合計	41,834	39,562
負債純資産合計	100,571	101,362

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	39,171	40,350
売上原価	35,016	35,305
売上総利益	4,154	5,044
販売費及び一般管理費	3,573	3,217
営業利益	581	1,827
営業外収益		
受取家賃	7	8
受取手数料	14	14
補助金収入	1	3
受取保証料	12	14
その他	21	65
営業外収益合計	56	106
営業外費用		
支払利息	28	26
その他	10	11
営業外費用合計	39	38
経常利益	598	1,895
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	204	—
特別利益合計	204	0
特別損失		
固定資産除却損	29	9
固定資産売却損	0	—
子会社株式評価損	—	49
特別損失合計	29	58
税金等調整前四半期純利益	774	1,837
法人税等	515	806
四半期純利益	258	1,031
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	34	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	223	1,033

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	258	1,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	△3
その他の包括利益合計	△109	△3
四半期包括利益	149	1,027
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	1,029
非支配株主に係る四半期包括利益	34	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる変更点は以下のとおりです。

他社共通ポイントの付与に係る収益認識

売上時に付与したポイントについては、従来は売上原価として計上しておりましたが、当該ポイントによる顧客に対する履行義務は生じないことから、ポイント付与相当部分を取引価格から除して計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響等を含む仮定について重要な変更はありません。